

2 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
EC事業	インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）の運営 個人向けオークション・サイト（『楽天オークション』）の運営 EC（電子商取引）に関するコンサルティング インターネット上の書籍等販売サイト（『楽天ブックス』）の運営 海外ECサイト（『Buy.com』、『PRICEMINISTER』及び『楽天酷天』等）の運営 インターネット上のゴルフ場予約サイト（『楽天GORA』）の運営 パフォーマンス・マーケティング・サービスの提供 インターネット・ショッピング・モールの店舗への物流代行サービスの提供 企業向けサービス取引市場（『楽天ビジネス』）の運営
クレジットカード事業	クレジットカード（『楽天カード』等）の発行及び関連各種サービス
電子マネー事業	プリペイド型電子マネー『Edy』事業の企画・運営
銀行事業	インターネットバンキングサービスの運営
ポータル・メディア事業	検索機能等を備えたポータルサイト（『Infoseek』）の運営 インターネット広告事業 総合インターネット・マーケティング事業 結婚情報サービス（『オーネット』）の運営 動画コンテンツ配信事業（『ShowTime』）の運営
トラベル事業	インターネット上の宿泊予約、総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営
証券事業	オンライン証券取引サービスの運営
プロスポーツ事業	プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営及び関連商品の企画・販売
通信事業	中継電話サービス、IP加入電話サービス等の提供

3 会計方針の変更

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方と比較して銀行事業における当連結会計年度の営業利益は322百万円増加しております。

4 事業区分の変更

当連結会計年度第1四半期連結会計期間におけるビットワレット(株)の連結子会社化に伴い、電子マネー事業セグメントを新設しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は68,180百万円であり、その主なものは、当グループで保有する投資有価証券であります。

6 配賦不能営業費用は576百万円ありますが、その主なものは、本社の外形標準課税に基づく税金費用等、セグメントへ賦課できない本社費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	15,527円21銭	1株当たり純資産額	18,160円62銭
1株当たり当期純利益金額	4,092円17銭	1株当たり当期純利益金額	2,666円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4,077円62銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,657円43銭

(注) 1 期中の平均株式数については日割りにより算出しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益 (百万円)	53,564	34,956
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	53,564	34,956
期中平均株式数 (千株)	13,089	13,110
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
関係会社の発行したストック・オプションによる希薄化効果相当額 (百万円)	△9	△0
当期純利益調整額 (百万円)	△9	△0
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権 (千株)	44	43

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>①当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく ストック・オプション 平成16年3月30日 定時株主総会決議 35,730株</p> <p>平成17年3月30日 定時株主総会決議 56,410株</p> <p>平成18年3月30日 定時株主総会決議 30,000株</p> <p>②連結子会社楽天証券㈱の 新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく ストック・オプション 平成17年9月13日 臨時株主総会決議 188株</p> <p>③連結子会社楽天K C㈱の 新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく ストック・オプション 平成17年6月17日 定時株主総会決議 880株</p> <p>④連結子会社楽天K C㈱の 第1回第二種優先株式 12,500株</p> <p>⑤連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ ㈱の第1回新株引受権 旧商法280条ノ19の規定に 基づく新株引受権 平成12年11月20日 臨時株主総会決議 1,435株</p>	<p>①当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく ストック・オプション 平成16年3月30日 定時株主総会決議 35,730株</p> <p>平成17年3月30日 定時株主総会決議 56,410株</p> <p>平成18年3月30日 定時株主総会決議 30,000株</p> <p>平成21年3月27日 定時株主総会決議 11,989株</p> <p>②連結子会社楽天証券㈱の 新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく ストック・オプション 平成17年9月13日 臨時株主総会決議 184株</p> <p>③連結子会社楽天K C㈱の 新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく ストック・オプション 平成17年6月17日 定時株主総会決議 880株</p> <p>④連結子会社楽天K C㈱の 第1回第二種優先株式 12,500株</p> <p>⑤連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ ㈱の第2回及び第3回無担 保新株引受権付社債 旧商法280条ノ19の規定に 基づく新株引受権 平成13年6月26日 定時株主総会決議 2,110株</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>⑥連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ(株)の第1回、第2回及び第3回無担保新株引受権付社債 旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成13年6月26日 定時株主総会決議 1,435株</p> <p>⑦連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ(株)の第1回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株予約権 平成14年6月28日 定時株主総会決議 525株</p> <p>⑧連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ(株)の第2回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株予約権 平成15年6月30日 定時株主総会決議 120株</p> <p>⑨連結子会社ドットコモディティ(株)の第2回新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年6月22日 定時株主総会決議 220株</p> <p>⑩連結子会社ドットコモディティ(株)の第4回新株予約権 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプション 平成18年6月20日 定時株主総会決議 280株</p>	<p>⑥連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ(株)の第1回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株予約権 平成14年6月28日 定時株主総会決議 1,415株</p> <p>⑦連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ(株)の第2回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株予約権 平成15年6月30日 定時株主総会決議 264株</p> <p>⑧連結子会社ドットコモディティ(株)の第2回新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年6月22日 定時株主総会決議 220株</p> <p>⑨連結子会社ドットコモディティ(株)の第4回新株予約権 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプション 平成18年6月20日 定時株主総会決議 280株</p> <p>⑩連結子会社楽天銀行(株)の新株引受権 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成13年2月22日 臨時株主総会決議 760株</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>⑪連結子会社イーバンク銀行(株)の新株引受権 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年9月26日 臨時株主総会 1,710株 平成13年2月22日 臨時株主総会 760株 平成13年6月18日 定時株主総会 1,630株</p> <p>⑫連結子会社イーバンク銀行(株)の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成14年6月20日 定時株主総会 9,200株 平成15年6月19日 定時株主総会 10,590株 平成16年6月24日 定時株主総会 11,270株 平成17年6月29日 定時株主総会 11,070株 平成18年3月6日 臨時株主総会 910株 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権 平成18年6月9日 定時株主総会 7,510株 平成19年6月26日 定時株主総会 3,405株</p>	<p>⑪連結子会社(株)ネット・パートナーズの新株予約権 旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権 平成17年7月1日 臨時株主総会決議 500株</p> <p>⑫持分法適用関連会社テクマトリックス(株)の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年9月1日 臨時株主総会決議 1,498株 平成17年6月24日 定時株主総会決議 442株 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権 平成18年6月23日 定時株主総会決議 51株 会社法第361条の規定に基づく新株予約権 平成19年6月22日 定時株主総会決議 4株 会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権 平成19年7月25日 取締役会決議 143株</p> <p>⑬持分法適用関連会社ワールドトラベルシステム(株)の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成17年6月23日 定時株主総会決議 1,600株</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>⑬連結子会社(株)トラフィックゲートの新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき発行した新株予約権 平成16年9月29日 臨時株主総会 94,800株 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権 平成19年9月18日 臨時株主総会 21,900株</p> <p>⑭連結子会社(株)ネッツ・パートナーズの新株予約権 旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権 平成17年7月1日 臨時株主総会 500株</p> <p>⑮持分法適用関連会社テクマトリックス(株)新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年9月1日 臨時株主総会 1,514株 平成17年6月24日 定時株主総会 465株 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権 平成18年6月23日 定時株主総会 53株 会社法第361条に基づく新株予約権 平成19年6月22日 定時株主総会 4株 会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権 平成19年7月25日 取締役会 147株</p>	<p>平成18年3月16日 臨時株主総会決議 418株 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権 平成19年6月27日 定時株主総会決議 99株</p> <p>⑯持分法適用関連会社ソースネクスト(株)の新株引受権 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成13年2月19日 臨時株主総会決議 296株 平成13年10月9日 臨時株主総会決議 48株</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>⑯持分法適用関連会社の㈱オウケイウェイヴの新株予約権</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>平成16年6月24日 臨時株主総会 1,140株</p> <p>平成17年4月11日 臨時株主総会 40株</p> <p>平成17年9月27日 定時株主総会 280株</p> <p>会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権</p> <p>平成18年9月23日 定時株主総会 160株</p> <p>平成19年9月27日 定時株主総会 60株</p> <p>⑰持分法適用関連会社の㈱ドリコムの新株予約権</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>平成16年9月30日 臨時株主総会 8株</p> <p>平成17年6月29日 定時株主総会 115株</p> <p>平成17年8月26日 臨時株主総会 9株</p> <p>会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権</p> <p>平成20年6月26日 定時株主総会 360株</p> <p>平成21年6月24日 定時株主総会 305株</p>	<p>—</p>

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。なお、賃貸等不動産に関する注記事項については、該当事項はありません。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,386	5,145
売掛金	27,542	32,901
有価証券	16,000	10,500
商品	630	860
貯蔵品	64	51
前払費用	790	1,100
関係会社短期貸付金	15,117	24,728
繰延税金資産	5,472	7,226
その他	3,003	4,331
貸倒引当金	△441	△471
流動資産合計	92,566	86,374
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,064	1,287
工具、器具及び備品（純額）	2,612	3,597
建設仮勘定	198	93
その他（純額）	388	430
有形固定資産合計	4,263	5,409
無形固定資産		
のれん	158	—
特許権	350	244
商標権	60	66
ソフトウェア	8,759	10,363
電話加入権	3	—
ソフトウェア仮勘定	1,052	2,098
その他	—	3
無形固定資産合計	10,385	12,776
投資その他の資産		
投資有価証券	50,563	53,726
関係会社株式	252,312	322,913
関係会社出資金	—	300
関係会社社債	—	10,000
関係会社長期貸付金	67,463	47,142
長期滞留債権等	869	—
破産更生債権等	—	531
長期前払費用	29	161
敷金及び保証金	2,450	2,632
繰延税金資産	10,201	8,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
貸倒引当金	△869	△531
投資損失引当金	△1,177	△1,667
投資その他の資産合計	381,843	443,941
固定資産合計	396,492	462,126
資産合計	489,059	548,501
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,217	4,137
短期借入金	31,850	49,076
1年内償還予定の社債	4,000	4,000
未払金	8,124	9,483
未払費用	4,900	6,115
未払法人税等	9,742	13,663
前受金	4,565	4,968
預り金	19,314	33,766
ポイント引当金	9,031	12,192
賞与引当金	1,539	2,007
役員賞与引当金	228	210
仮受金	40,036	48,943
その他	14	177
流動負債合計	136,565	188,742
固定負債		
社債	8,000	4,000
長期借入金	82,150	68,674
その他	7	326
固定負債合計	90,157	73,000
負債合計	226,723	261,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,605	107,779
資本剰余金		
資本準備金	71,364	75,315
その他資本剰余金	41,835	41,271
資本剰余金合計	113,199	116,587
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	41,765	62,434
利益剰余金合計	41,765	62,434
自己株式	△11	△3,625
株主資本合計	262,560	283,175

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△832	2,625
評価・換算差額等合計	△832	2,625
新株予約権	608	957
純資産合計	262,335	286,758
負債純資産合計	489,059	548,501

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	113,555	136,806
売上原価	23,114	29,697
売上総利益	90,440	107,109
販売費及び一般管理費	52,634	62,721
営業利益	37,805	44,388
営業外収益		
受取利息	1,606	1,422
受取配当金	574	677
その他	124	111
営業外収益合計	2,305	2,211
営業外費用		
支払利息	1,954	1,388
社債利息	211	168
支払手数料	644	368
その他	145	251
営業外費用合計	2,956	2,176
経常利益	37,154	44,422
特別利益		
関係会社株式売却益	—	142
貸倒引当金戻入額	—	62
抱合せ株式消滅差益	638	—
投資損失引当金戻入額	150	—
その他	32	—
特別利益合計	821	204
特別損失		
固定資産除却損	355	209
投資有価証券損失	—	1,866
関係会社清算損	476	—
関係会社支援損	830	1,390
関係会社株式評価損	89	1,332
投資損失引当金繰入額	484	554
減損損失	—	266
その他	18	—
特別損失合計	2,253	5,620
税引前当期純利益	35,722	39,006
法人税、住民税及び事業税	12,835	19,776
法人税等調整額	△18,878	△2,748
法人税等合計	△6,043	17,028
当期純利益	41,765	21,978

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	107,534	107,605
当期変動額		
新株の発行	70	173
当期変動額合計	70	173
当期末残高	107,605	107,779
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	71,293	71,364
当期変動額		
新株の発行	70	173
株式交換による増加	—	3,777
当期変動額合計	70	3,951
当期末残高	71,364	75,315
その他資本剰余金		
前期末残高	45,572	41,835
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△1,308	—
欠損填補	△2,428	—
分割型の会社分割による減少	—	△563
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△3,737	△563
当期末残高	41,835	41,271
資本剰余金合計		
前期末残高	116,865	113,199
当期変動額		
新株の発行	70	173
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△1,308	—
欠損填補	△2,428	—
株式交換による増加	—	3,777
分割型の会社分割による減少	—	△563
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△3,666	3,388
当期末残高	113,199	116,587
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,428	41,765

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,309
欠損填補	2,428	—
当期純利益	41,765	21,978
当期変動額合計	44,194	20,668
当期末残高	41,765	62,434
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,428	41,765
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,309
欠損填補	2,428	—
当期純利益	41,765	21,978
当期変動額合計	44,194	20,668
当期末残高	41,765	62,434
自己株式		
前期末残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	—	△3,614
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△3,614
当期末残高	△11	△3,625
株主資本合計		
前期末残高	221,960	262,560
当期変動額		
新株の発行	141	346
剰余金の配当	—	△1,309
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△1,308	—
欠損填補	—	—
株式交換による増加	—	3,777
分割型の会社分割による減少	—	△563
当期純利益	41,765	21,978
自己株式の取得	—	△3,614
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	40,599	20,615
当期末残高	262,560	283,175

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	379	△832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,212	3,458
当期変動額合計	△1,212	3,458
当期末残高	△832	2,625
評価・換算差額等合計		
前期末残高	379	△832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,212	3,458
当期変動額合計	△1,212	3,458
当期末残高	△832	2,625
新株予約権		
前期末残高	242	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	348
当期変動額合計	365	348
当期末残高	608	957
純資産合計		
前期末残高	222,583	262,335
当期変動額		
新株の発行	141	346
剰余金の配当	—	△1,309
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△1,308	—
株式交換による増加	—	3,777
分割型の会社分割による減少	—	△563
当期純利益	41,765	21,978
自己株式の取得	—	△3,614
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△847	3,807
当期変動額合計	39,752	24,422
当期末残高	262,335	286,758

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) (要約) 四半期連結財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第4四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第4四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	81,202	100.0	93,588	100.0
売上原価	17,927	22.1	20,332	21.7
売上総利益	63,274	77.9	73,255	78.3
販売費及び一般管理費 ※1	45,244	55.7	53,691	57.4
営業利益	18,029	22.2	19,563	20.9
営業外収益				
受取利息	42		—	
為替差益	6		—	
持分法による投資利益	152		—	
その他	99		124	
営業外収益合計	302	0.4	124	0.1
営業外費用				
支払利息	461		411	
支払手数料	241		—	
その他	102		90	
営業外費用合計	806	1.0	502	0.5
経常利益	17,525	21.6	19,186	20.5
特別利益				
その他	△15		188	
特別利益合計	△15	△0.0	188	0.2
特別損失				
固定資産除却損	701		285	
事務所移転費用	313		—	
リース解約損	346		—	
減損損失	971		1,150	
その他	494		243	
特別損失合計	2,826	3.5	1,680	1.8
税金等調整前四半期純利益	14,683	18.1	17,694	18.9
法人税、住民税及び事業税	4,940		8,012	
法人税等調整額	3,548		1,169	
法人税等合計	8,489	10.5	9,181	9.8
少数株主利益	66	0.1	15	0.0
四半期純利益	6,127	7.5	8,496	9.1

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

前第4四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ポイント費用</td><td style="text-align: right;">2,029百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,680百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">人件費</td><td style="text-align: right;">11,085百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,334百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費及び保守費</td><td style="text-align: right;">3,341百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">委託費及び外注費</td><td style="text-align: right;">5,411百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,661百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">10,701百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,244百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記のうち、人件費には、賞与引当金繰入額が含まれております。</p>	ポイント費用	2,029百万円	広告宣伝費及び販売促進費	4,680百万円	人件費	11,085百万円	減価償却費	3,334百万円	通信費及び保守費	3,341百万円	委託費及び外注費	5,411百万円	貸倒引当金繰入額	4,661百万円	その他	10,701百万円	計	45,244百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ポイント費用</td><td style="text-align: right;">2,344百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">7,115百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">人件費</td><td style="text-align: right;">13,473百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,364百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費及び保守費</td><td style="text-align: right;">3,798百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">委託費及び外注費</td><td style="text-align: right;">6,239百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,228百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">12,127百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,691百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記のうち、人件費には賞与引当金繰入額が含まれており、貸倒引当金繰入額には、利息返還損失引当金繰入額が含まれております。</p>	ポイント費用	2,344百万円	広告宣伝費及び販売促進費	7,115百万円	人件費	13,473百万円	減価償却費	4,364百万円	通信費及び保守費	3,798百万円	委託費及び外注費	6,239百万円	貸倒引当金繰入額	4,228百万円	その他	12,127百万円	計	53,691百万円
ポイント費用	2,029百万円																																				
広告宣伝費及び販売促進費	4,680百万円																																				
人件費	11,085百万円																																				
減価償却費	3,334百万円																																				
通信費及び保守費	3,341百万円																																				
委託費及び外注費	5,411百万円																																				
貸倒引当金繰入額	4,661百万円																																				
その他	10,701百万円																																				
計	45,244百万円																																				
ポイント費用	2,344百万円																																				
広告宣伝費及び販売促進費	7,115百万円																																				
人件費	13,473百万円																																				
減価償却費	4,364百万円																																				
通信費及び保守費	3,798百万円																																				
委託費及び外注費	6,239百万円																																				
貸倒引当金繰入額	4,228百万円																																				
その他	12,127百万円																																				
計	53,691百万円																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第4四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	EC事業	クレジット カード事業	銀行事業	ポータル ・メディア 事業	トラベル 事業	証券事業	プロスポ ーツ事業	通信事業	計	消去又は 全社	連結
売上高											
外部顧客に対する 売上高	34,319	15,099	7,785	5,196	4,999	5,746	1,596	6,459	81,202	—	81,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	462	668	467	1,828	158	9	120	16	3,731	(3,731)	—
計	34,781	15,767	8,253	7,024	5,157	5,755	1,716	6,476	84,934	(3,731)	81,202
営業費用	23,067	14,791	6,868	6,521	2,779	4,670	2,292	6,333	67,324	(4,152)	63,172
営業利益又は 営業損失(△)	11,714	976	1,384	503	2,378	1,084	△575	142	17,609	420	18,029

当第4四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	EC事業	クレジット カード事業	電子マネー事業	銀行事業	ポータル・ メディア事業	トラベル事業	証券事業
売上高							
外部顧客に対する 売上高	43,292	16,772	1,576	8,122	5,969	6,116	5,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	562	953	6	449	2,133	119	106
計	43,854	17,725	1,583	8,571	8,103	6,236	5,653
営業費用	30,403	16,489	1,585	8,095	7,336	3,503	4,480
営業利益又は 営業損失(△)	13,450	1,236	△2	476	766	2,733	1,173

	プロスポーツ 事業	通信事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
外部顧客に対する 売上高	846	5,345	93,588	—	93,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	60	4,507	(4,507)	—
計	960	5,406	98,095	(4,507)	93,588
営業費用	1,973	5,155	79,024	(5,000)	74,024
営業利益又は 営業損失(△)	△1,013	250	19,070	493	19,563

(2) 役員の状態

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の状態

未定であるため、確定次第、開示いたします。

(3) その他

(株)東京放送株式に関する買取請求権の行使

当社は、平成21年3月31日に当社が保有する(株)東京放送(現(株)東京放送ホールディングス)の普通株式37,770,700株(当連結貸借対照表計上額 48,875百万円)の全てにつき、会社法第785条第1項に基づく株式買取請求権を行使いたしました。これに対し、平成21年5月1日に(株)東京放送ホールディングスが、また、平成21年5月14日に当社がそれぞれ東京地方裁判所へ、買取価格決定の申し立てを行いました。当社は、平成21年7月31日に、(株)東京放送ホールディングスから当該株式の代金の一部として40,000百万円の弁済を受領しております。

平成22年3月5日、東京地方裁判所が買取価格を1株当たり1,294円とする旨の決定を行いました。当社は、平成22年3月12日に当該決定に対して、東京高等裁判所に即時抗告を行いました。

当社は、平成22年3月25日に、(株)東京放送ホールディングスより申し出のあった当該株式の代金の一部として8,875百万円(1株当たり1,294円を元に計算される買取代金の額から、既に受領した40,000百万円を控除した額)を受領しております。

平成22年7月7日、当社の即時抗告に対して東京高等裁判所が、東京地方裁判所での決定と同額の1株当たり1,294円を買取価格とする旨の決定を行いました。当社は、当該決定を受け、平成22年7月9日に、最高裁判所に対して特別抗告の申立を行うとともに、許可抗告(※)にかかる許可の申立を東京高等裁判所に対して行いました。

平成22年8月16日、東京高等裁判所は、当該抗告を許可するとの決定を行いました。これに伴い当社は、平成22年9月9日、最高裁判所への特別抗告を取り下げております。

決算短信発表日現在、本件は、引き続き最高裁判所において審理が行われております。

※ 許可抗告(民事訴訟法第337条)とは、高等裁判所が、高等裁判所の決定に最高裁判所の判例と相反する判断がある場合その他法令の解釈に関する重要な事項を含むと認める場合に、最高裁判所への抗告を許可するものです。